

厚生労働省委託

# 大学におけるキャリア教育プログラム 事例集

## 【目次】

I	はじめに.....	1
II	「大学におけるキャリア教育プログラムの事例」に係る調査について.....	3
III	大学におけるキャリア教育プログラムの事例.....	9
	1. 宇都宮大学.....	9
	2. 広島大学.....	20
	3. 法政大学.....	27
	4. 京都産業大学.....	39
	5. 関西大学.....	49
	6. 九州産業大学.....	62
	(一覧表) 事例の概要.....	75

平成26年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング



# I はじめに

## 1. 本書の目的

本書は、大学において実施されている、キャリア教育プログラム（講義）の事例を紹介するものです。

今日の我が国の若者の雇用には、フリーター・ニート数の高止まりや若年労働者の早期離職などの深刻な問題があり、これに対処するため、特に、大学等の高等教育機関が多くの若者にとって社会に出る直前の教育段階となっていることを踏まえて、学校から社会・職業への移行を見据えたキャリア教育の充実を目指すことが必要となっています。

こうした認識の下、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)は厚生労働省の委託を受けて、大学等で実施されるキャリア教育において、職業情報を提供しつつ仕事理解を促したり、自己理解、ワークルールの理解を行っている、あるいは各種ツールを活用しているなど、学生の適切な職業選択につながるような独自の工夫のあるキャリア教育プログラムを収集し紹介することを目的に、そのようなキャリア教育プログラムを導入・実施している大学6カ所にインタビュー調査を行い、本書をとりまとめました。

これから本事例集で紹介するようなキャリア教育プログラムを導入しようという大学や、既存のキャリア教育プログラムの拡充を図ろうという大学にとって、本書が参考になれば幸いです。

※ここではキャリア教育プログラムを幅広にとらえることとし、1コマのものから、半期15コマないしそれ以上のものまで含めることとしています。また、正課の授業で行うか、キャリアセンターで行うかなどについても特に問わないこととしています。

※ただし、結果的に事例として取り上げたキャリア教育プログラムは全て半期15コマ（90分×15回）のものとなっています。

## 2. 本書の特徴

本書では、以下のような方針の下に事例の選定やとりまとめを行っており、これが本事例集の特徴ともなっています。

<事例の選定やとりまとめにあたっての方針>

### ■ 調査対象の大学・プログラムの選定について

- 6事例ながら、国公立と私立、大学が立地する地域について、ある程度バランスに配慮して大学を選定した
- キャリア教育として実施されている教育プログラムの中から、職業情報を提供して仕事理解を促しつつ、それだけにとどまらずに自己理解やワークルールの理解を行っているもの、あるいは各種ツールを活用しているなど、学生の適切な職業選択につながるような独自の工夫のあるキャリア教育プログラムに着目した

### ■ 事例のとりまとめ

- 本書で紹介するようなキャリア教育プログラムを導入しようとする大学等にとって参考となるよう、プログラムの配当年次・学期、総時間数（6事例とも 90分×15コマであった）、授業の構成（15コマの内容）などの詳細を紹介するようにした
- 特徴的なキャリア教育プログラムが導入・実施されている背景には、その大学におけるキャリア教育についての考えや方針があることから、それらについても取材し紹介することとした

## Ⅱ 「大学におけるキャリア教育プログラムの事例」に係る調査について

### 1. 平成 26 年度キャリア教育プログラム開発事業に関する検討委員会

本書は、「平成 26 年度キャリア教育プログラム開発事業に関する検討委員会」から、事例収集にかかるインタビュー調査の実施や事例のとりまとめについて助言・指導を受けて作成しています<sup>1</sup>。

＜平成 26 年度キャリア教育プログラム開発事業に関する検討委員会＞

(◎印座長 50 音順・敬称略)

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| ◎ 本間 啓二 | 日本体育大学 教養・教育科 教授        |
| 川崎 友嗣   | 関西大学 社会学部 教授            |
| 栗原 清一   | クリロン化成株式会社 代表取締役        |
| 児美川 孝一郎 | 法政大学 キャリアデザイン学部 教授      |
| 坂井 徹    | 株式会社アイガ 代表取締役 CEO       |
| 室山 晴美   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構 統括研究員 |
- (オブザーバー)  
文部科学省 高等教育局  
(事務局)  
厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室  
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 経済・社会政策部 (委託先事業者)

### 2. 大学等インタビュー調査

本書は、以下のような調査を踏まえ、とりまとめています。

#### ○調査方法

- ・インタビュー調査

#### ○調査対象者

- ・調査対象校におけるキャリア教育についての考え・方針等について
  - ・キャリア教育担当教員、キャリアセンター職員（センター長など）など
- ・調査対象とするキャリア教育プログラムについて
  - ・当該プログラムを企画ないし担当している教員・職員等

※調査対象者の選定は大学側に委ねた

#### ○調査実施時期

- ・2014 年 8 月～10 月

<sup>1</sup> 本書の作成は、厚生労働省委託事業「平成 26 年度キャリア教育プログラム開発事業」の一環として行っています。

### 3. 事例として取り上げる大学およびプログラム

本書で取り上げる6つの大学およびキャリア教育プログラムと、事例として着目した点は以下のとおりです。

なお、現在、大学ではキャリア教育科目の必修化が進みつつあり、学生支援機構の調べによれば、必修化したキャリア教育科目を展開する大学が全体の3分の1超を占めるようになっていますが、本書で紹介するキャリア教育プログラムの事例は、全て正課(卒業単位として認められる授業)ではありますが必修科目ではなく、宇都宮大学の2講座は選択必修科目、他の講座は選択科目の位置づけとなっています。これは、本書で取り上げる大学が比較的規模の大きい総合大学(宇都宮大学を除き学生数1万人超)であるためと考えられます。

#### 1. 宇都宮大学【国公立】(学生数4,156名)

##### 事例：①「人間と社会」、②「キャリアデザイン」

- ・キャリア教育・就職支援センターを設置し、専任教員を置いている。大学として「4年一貫」を実践。キャリア教育と就職支援を一体として取り組む体制とし、教員と職員が一体となって取り組んでいる。また、専任教員だけでなく各学部の教員も、キャリア教育に参加させようとしている。(4年一貫・全学的取り組み、専門教育の教員の巻き込み。)
- ・①は、働くことを考え、進路を選択するときに基本となる産業・企業経営の動向、雇用・労働の実態と問題、働く者を守る仕組みなどについて、最新の情報を学生目線で解説する授業となっている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。)
- ・②は、講義のほかに、企業人の話、自己理解のための演習、キャリアフェスティバルへの参加、自分のキャリアモデルへのインタビューとグループでの話し合い等様々な体験を通じて職業や企業の理解、働くことや自分についての理解を深め、コミュニケーションなどの力を高め、大学時代にやるべきことを理解する授業となっている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、職業理解を通じ、自己理解やコミュニケーション能力向上を図ろうとしている。)

#### 2. 広島大学【国公立】(学生数10,959名)

##### 事例：①「職業選択と自己実現－自分のキャリアをデザインしよう」

- ・全国の国立大学に先駆けて全学的なセンターを設置(1998年5月)。現在は「グローバルキャリアデザインセンター」に改組し、専任教員を置き、入学時から将来に向けたキャリアデザイン支援に取り組んでいる。全学部・全学年に開かれている教養教育科目のなかに「キャリア教育領域」を設け、キャリア教育科目の一部(①を含む)をそこに位置づけている。(4年一貫・全学的取り組み。)
- ・①は、「自己理解」と「社会環境理解」によって、自分自身のキャリアをデザインす

ることを狙いとする授業である。また、内定を得ている先輩や各界の著名人の講話も取り入れている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、職業理解を通じ自己理解を図ろうとしている。)

- ・授業のツールとして、①では、エゴグラム、ジョハリの窓、ホルランドの六角形モデルなどを取り入れたオリジナルの教材を取り入れている(以前はキャリアマトリクスも利用)。

### 3. 法政大学【私立】(学生数 27,115 名)

事例：①「キャリアデザイン入門」(A 教員)、②「キャリアデザイン入門」(B 教員)

- ・2003 年に日本で初めてキャリアデザインを専攻とする学部を設置。専任教員を置き、「産学連携 3D 教育プロジェクト」などユニークなキャリア教育の取り組みを行っている。また、キャリアセンターも、就職活動支援という狭い概念には限定せず、入学時から全学年を対象にキャリア形成のサポートを行っている。(4 年一貫・全学的取り組み。)

- ・キャリア教育にアウトカム指標を設定している。

- ・①は、社会人とは何か、社会にはどのような業種・職種があるのかなどの内容を扱い、参加型授業という設計の下、全 15 回の授業で、毎回何らかのグループワークを実施している。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、グループワークなどの手法を取り入れている。)

- ・②も、講義だけではなく、グループ・ディスカッション、外部講師を招いたトーク・セッションなど複数の授業スタイルを組み合わせた内容になっている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、グループワークなどの手法を取り入れている。)

### 4. 京都産業大学【私立】(学生数 12,843 名)

事例：①「自己発見とキャリア・プラン」

- ・4 年間通して一元的に全学共通教養科目としてキャリア教育を実施。専門教育で養われる「ハードスキル」と、インターンシップやコーオペ教育など実践系のキャリア形成支援科目(非定形型教育)で養われる「ソフトスキル」の融合を目指している。オン・キャンパスの学び(キャンパス内で行う授業科目)と、インターンシップ・コーオペ教育などオフ・キャンパスの学びを往復する、オン・オフ方式(サンドイッチ方式)により学びを深層化させていこうとしている。一般には、コーオペ教育などオフ・キャンパス取り組みが知られるが、本書ではそれを支えるものとしてのキャリア形成支援科目群に着目。(4 年一貫・全学的取り組み。)

- ・「キャリア教育科目」の一部においては、すべて各学部所属の正規の教員を割り当て、毎年担当する教員をローテーションし、全学的な取組とする試みを行っている。(専門教育の教員の巻き込み。)

- ・①は、オン・キャンパスでの「キャリア形成支援科目」の1つに位置づけられるもので、自分が働くことについて具体的なイメージを持ち、キャリアをプランするとはどのようなことかを理解すること、いくつかのキャリア理論を通して、就職活動とは何なのかを理論的に理解することなどを学習の到達目標としている。また、座学を基本としつつもグループワークなども取り入れている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、職業理解を通じ自己理解を図ろうとしている。グループワークなどの手法を取り入れている。)
- ・授業のツールとして、進路適性検査「Career Approach」などを取り入れている。

## 5. 関西大学【私立】(学生数 28,459 名)

### 事例: ①「キャリアデザインⅡ(仕事の世界)」、②「職業指導科教育法(一)」「同(二)」

- ・「関西大学キャリア教育プログラム(K-CEP)」として、「大学の前に・大学とともに・大学の後に」をコンセプトに、大学入学前、在学中、卒業後の3段階に渡るキャリア教育に取り組んでいる。専任教員を置き、キャリア教育に全学的に取り組んでいる。①②を含むキャリア教育科目は、全学部を対象とする共通教養科目として位置づけられている。また、キャリアセンターも正課外の教育プログラムにより1年次からの支援を行っている。(4年一貫・全学的取り組み。)
- ・①は、産業や職業について、学生が中等教育段階までで十分に学ぶ機会が得られていない現状に鑑み、産業・職業とは何かを教え、労働の世界の現実を教えることが必要だという認識から開講されている授業である。産業や職業の理解に向けて、職業興味チェックリストや資格、職業情報など、複数の観点からアプローチし、一面的な理解を避けている。また、職業の世界や労働の現実を知ると同時に、それとの係りで自分を理解するという意図をもって取り組まれている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、職業理解を通じ自己理解を図ろうとしている。)
- ・②は、キャリア教育に対応した教員免許はなく、「キャリア教育の教育法」を教える科目を開講している大学等は見当たらない中、「中学校・高校でのキャリア教育をどのように教えるか」をテーマに開講している授業。キャリア教育の教育方法を学ぶと同時に、学生自身のキャリア教育にもなるという相乗効果を期待しており、職業理解を通じて、自己理解を促す内容としている。(職業理解を通じ自己理解を図ろうとしている。)
- ・授業のツールとして、①ではDPTテスト(職業興味チェックリスト)や各種職業データベース、独自開発のCAPシステムなどが取り入れられている。

## 6. 九州産業大学【私立】(学生数 10,504 人)

### 事例: ①「キャリア形成基礎論」、②「キャリア形成戦略」

- ・入学直後から、将来を見すえたキャリア教育を4年計画で段階的に実施。1年生のほ



ば全員がキャリア教育を受け、「キャリア形成基礎論」の受講率は94%ときわめて高い。専任教員を置いているほか、基礎教育センター、学部教育、キャリア支援センターの3者が連携してキャリア教育を推進している。(4年一貫・全学的取り組み。)

- ①は、選択科目ではあるが1年生のほぼ全員が受講。「就職」の厳しさが報道されているが、その背景には何がありどのような対処が必要かなど、世界と社会の変化の概要をとらえつつ、職業能力を念頭におきながら、それらに対処する能力や考え方の育成を図ろうとしている。就職する可能性が一番高い営業や販売の仕事について、なぜコミュニケーション能力を企業が求めるのか、営業におけるコミュニケーション能力とはどのようなものであるかなど、業界・職種と企業、仕事と大学での勉強との関連についても授業で取り上げている。(産業や職業についての理解を複合的なアプローチで促している。また、職業理解を通じ自己理解を図ろうとしている。)
- ②は、就職対策に特化した授業でありながら、併せて職業観、社会観も提示し、その後の社会人生活に必須の考え方を体得させようとする授業である。また、スクール形式(座学)を基本とする1年次の「キャリア形成基礎論」と違い、グループワークやディスカッションを授業に取り入れている。(就職対策をメインとしつつ、職業観や社会観も提示。また、グループワークなどの手法を取り入れている。)
- 授業のツールとして、①ではSPI2を取り入れている(一方、性格適性検査やクレペリンはあえて取り入れていないとのこと)。②ではエントリーシートを教材としている。